

サイバーセキュリティ 株式オープン (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2022年6月7日～2022年12月6日

第18期決算日：2022年7月6日 第21期決算日：2022年10月6日

第19期決算日：2022年8月8日 第22期決算日：2022年11月7日

第20期決算日：2022年9月6日 第23期決算日：2022年12月6日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、サイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行うことで、値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第23期末 (2022年12月6日)

基準価額 7,673円

純資産総額 56,737百万円

第18期～第23期

騰落率 - 12.4%

分配金合計^(*) 0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

サイバーセキュリティ関連企業を含む高成長テクノロジー企業にとって厳しい環境となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のために、より積極的に行動すると懸念されたことや、原材料費や賃金などの上昇について懸念が高まったことなどからサイバーセキュリティ関連企業を含む高成長テクノロジー企業の株価は軟調に推移しました。このような困難なマクロ経済環境が続く状況を鑑み、ポートフォリオをよりディフェンシブなものにするため、超大型株の保有割合を増やしました。しかし、足元では、重要性の高いサイバーセキュリティ関連企業を組み入れるために、超大型株の保有割合を減らしました。さらに、多くのサイバーセキュリティ専門企業では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調に推移している一方で株価が下落したため、魅力的なバリュエーション（投資価値基準）となっていると考えています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。セキュリティ市場の長期的な成長性は堅調であり、企業がサイバーセキュリティの確保に向けた投資水準はまだ十分ではないと考えています。引き続き、高成長銘柄の業績と業績に対する市場の反応を注視しています。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ産業は、一時的ではなく、今後も

成長が継続すると考えています。絶えず変化する環境やテクノロジーの影響を受け、長期的に成長が見込まれる産業です。サイバー犯罪の高度化やクラウド技術の活用などにより、新しいセキュリティ対策が必要となるため、従来のセキュリティ企業は、新しいテクノロジーの開発や、中小企業の買収などを進めています。新興のセキュリティ企業は、クラウドデータを保護するソリューションの設計などを行い、急速に成長しています。魅力的な製品やサービスを提供し、効率的なビジネス・モデルを有するサイバーセキュリティ企業は、将来的に、売上高や収益性の大幅な拡大を期待できるとみています。サイバーセキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバーセキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成することができるとみています。テクノロジー関連株式は短期的に値動きが大きくなることがあるものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役と考えています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

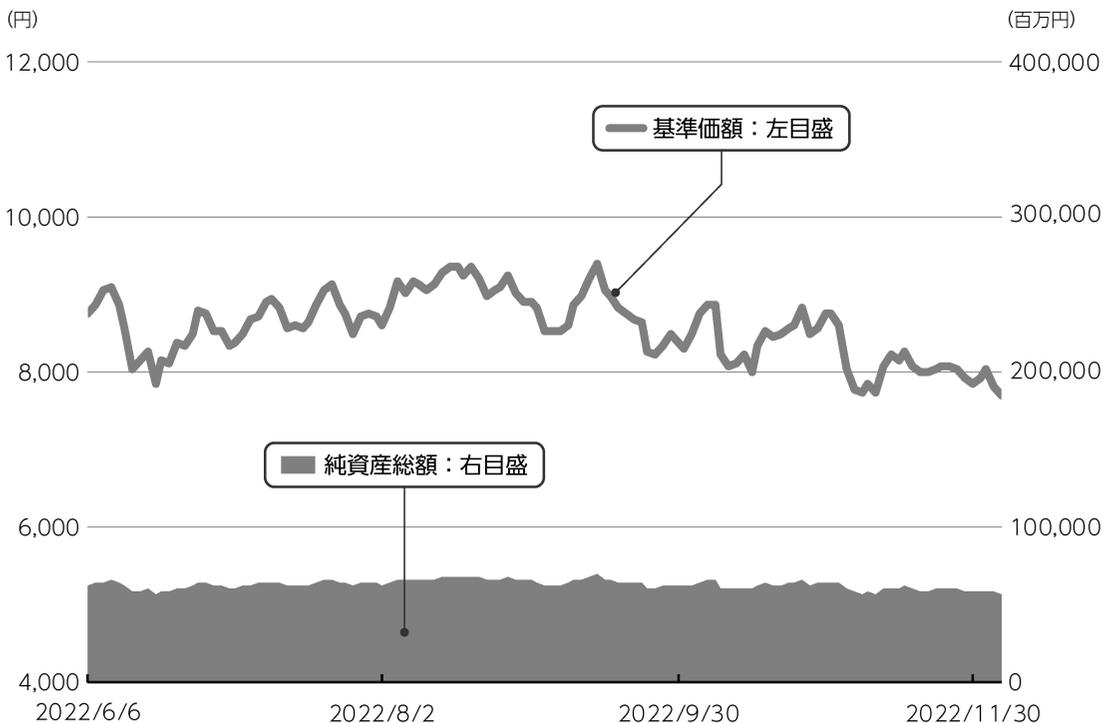
上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第18期～第23期：2022年6月7日～2022年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	8,755円
第23期末	7,673円
既払分配金	0円
騰落率	-12.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.4%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

個別銘柄（DATADOG INC - CLASS AやZSCALER INCなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

2022年6月7日～2022年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第23期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.938	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.524)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.386)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.027	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.027)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.988	

作成期中の平均基準価額は、8,566円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

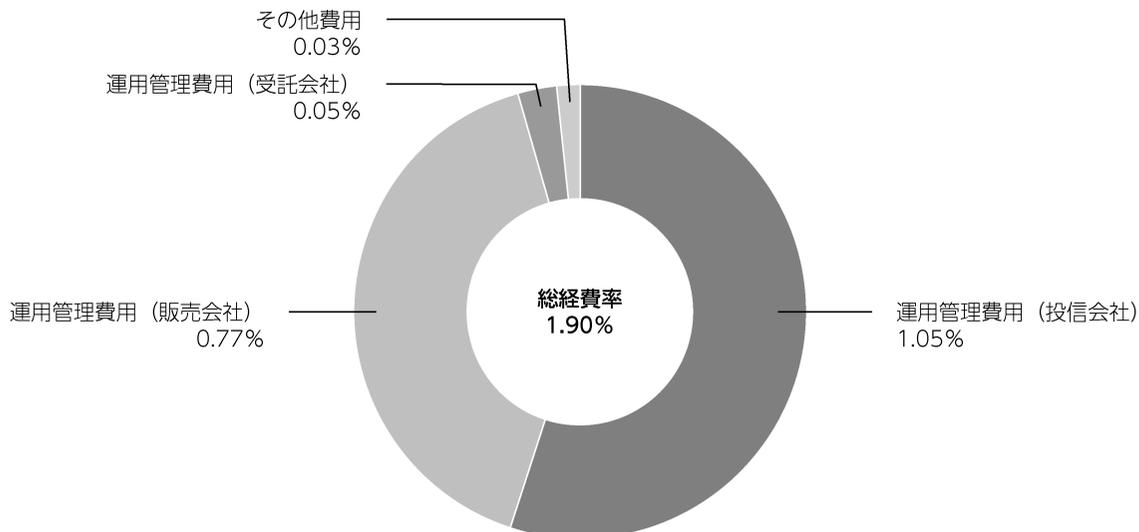
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月6日～2022年12月6日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

					2021/12/6 期初	2022/12/6 決算日
基準価額	(円)	-	-	-	10,832	7,673
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	-	-	300
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-	-	-	-27.1
純資産総額	(百万円)	-	-	-	49,181	56,737

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第18期～第23期：2022年6月7日～2022年12月6日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期のテクノロジーセクターの株価は、下落しました。

米国を中心とした金融引き締め姿勢などから変動の大きい展開となりました。堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、2022年8月米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回って上昇したことや、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことなどから、当作成期を通じてみますと、下落しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2022年10月中旬頃にかけて日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。その後、10月米CPIの上昇率が市場予想を下回ったことなどを背景に米国金利が長期金利を中心に低下したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、当作成期を通じてみますと、米ドルは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して

組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、半導体やシステムの設計に多くのセキュリティを組み込む必要性から恩恵を受けるものと判断したことなどから、CADENCE DESIGN SYS INCを新規購入しました。販売目標の達成や買収した企業の統合などに関する問題を抱えており、問題が解決されるまでには時間を要するものと判断したことなどから、OKTA INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2022年6月7日~ 2022年7月6日	第19期 2022年7月7日~ 2022年8月8日	第20期 2022年8月9日~ 2022年9月6日	第21期 2022年9月7日~ 2022年10月6日	第22期 2022年10月7日~ 2022年11月7日	第23期 2022年11月8日~ 2022年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,902	1,906	1,906	1,910	1,910	1,910

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

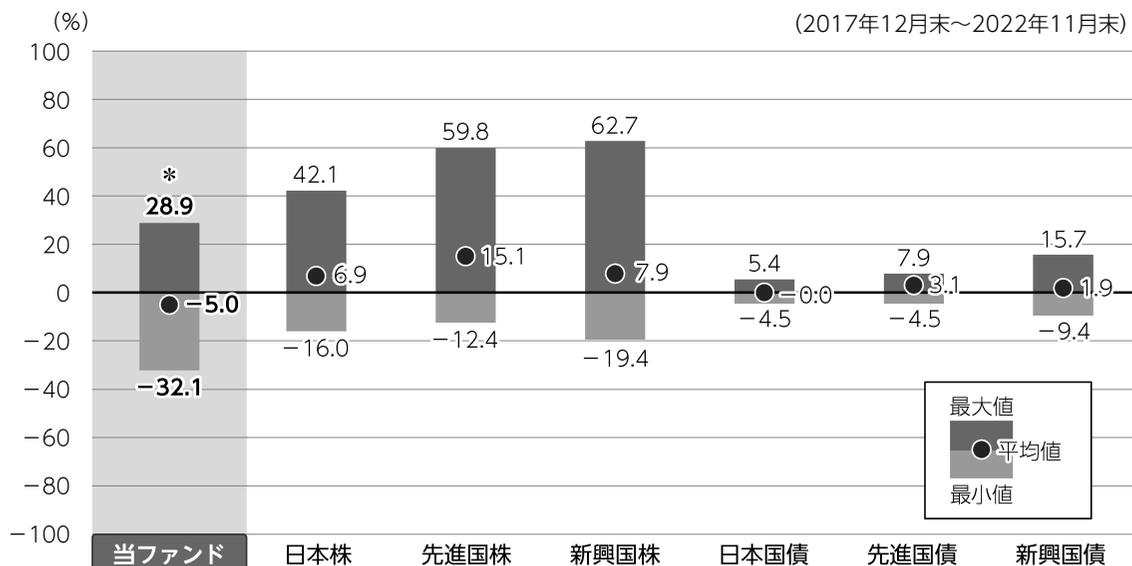
- ・当ファンドが投資するマザーファンドにおいて、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのマザーファンドの運用チームを含む主要な運用ビジネスがヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移管されることに伴い、運用指図権限の委託先の変更を行うため、2022年7月25日に信託約款に所要の変更を行いました。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）
運用方針	<p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■サイバーセキュリティ株式マザーファンド</p> <p>日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2022年1月～2022年11月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月6日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第23期末 2022年12月6日
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	99.7%

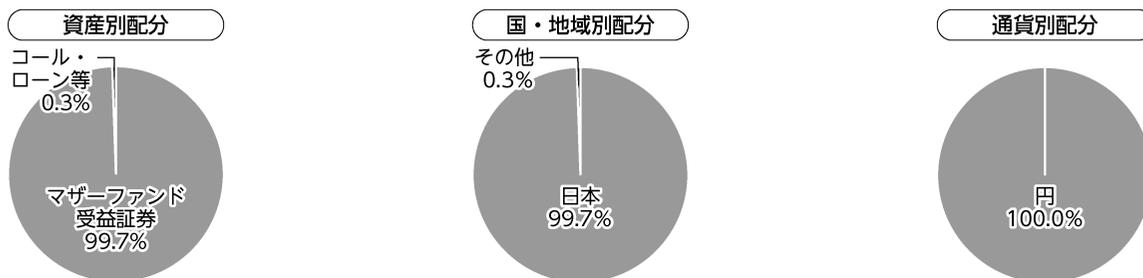
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第18期末 2022年7月6日	第19期末 2022年8月8日	第20期末 2022年9月6日	第21期末 2022年10月6日	第22期末 2022年11月7日	第23期末 2022年12月6日
純資産総額 (円)	62,801,031,809	66,769,150,587	62,615,717,386	65,715,369,911	57,529,793,504	56,737,563,439
受益権口数 (口)	72,436,257,513	72,927,392,986	73,529,082,910	74,213,608,938	73,936,063,567	73,940,667,810
1万口当たり基準価額 (円)	8,670	9,156	8,516	8,855	7,781	7,673

※当作成期間中（第18期～第23期）において追加設定元本は6,332,284,439円
同解約元本は 4,100,190,507円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291336

2022年12月6日現在

組入上位ファンドの概要

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

基準価額の推移

2022年6月6日～2022年12月6日



1万口当たりの費用明細

2022年6月7日～2022年12月6日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	7	0.027
（株式）	(7)	(0.027)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税	3	0.010
（株式）	(3)	(0.010)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c)その他費用	3	0.011
（保管費用）	(3)	(0.011)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	13	0.048

期中の平均基準価額は、26,643円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：44銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.0
2	PALO ALTO NETWORKS INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.4
3	GEN DIGITAL INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.4
4	FORTINET INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
5	ZSCALER INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
6	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9
7	DATADOG INC - CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6
8	ARISTA NETWORKS INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.6
9	KNOWBE4 INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1
10	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

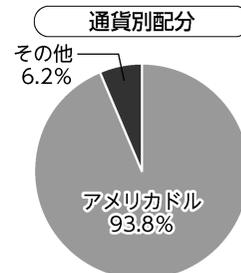
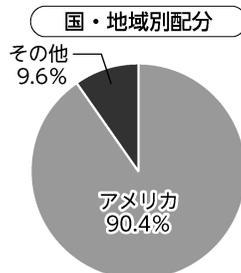
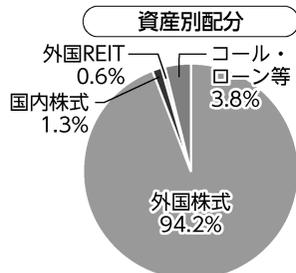
※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※REITを含めて表示しています。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信